資料１

参考事例

■新電力関連

葛尾創生電力

ポスト地域新電力の姿 ～ 4 つの視点から見る現状と今後 ～

一般社団法人ローカルグッド創成支援機構　事務局長　稲垣 憲治

葛尾創生電力は自社ノウハウを活用し他社分 O&M を請け負い

福島県葛尾村と福島発電（株）が出資する葛尾創生電力（株）（今年 10 月設立）は、雇用創出やノウハウ内製化による経営戦略の高度化などを目的に、ローカルグッド創成支援機構へオブサーバーとして参加しながら、需給管理を含むノウハウの調査研究を進めています。

また、小売電気事業と併せ、特定送配電事業や太陽光発電開発事業も行い、太陽光発電の O&M も自社で実施することとしています。特筆すべきは、自社分と併せ、村外の事業者が福島県内に整備したメガソーラーの O&M の委託を受けることで、しっかり福島県内への資金循環を取り込むことを計画している点です。これは、O&M を自社で実施するため（自社にノウハウを持つため）、他社の O&M も引き受けることが可能となり、地域の稼ぎが増した事例といえます。

葛尾創生電力事業イメージ（福島発電 HP より）

今後、地域新電力がエネルギーやまちづくりに関するノウハウを蓄積することで、これまで外に出てしまっていた仕事も、地域で回っていくことが期待されます。また、自治体が地域の有す

るエネルギー関係事業者とそのノウハウを洗い出し、地域新電力を地域企業の連携のハブとして地域内でできることは地域で回す体制を構築すれば、地域経済循環が高まります。

資料：環境ビジネスオンライン

須賀川ガス

ポスト地域新電力の姿 ～ 4 つの視点から見る現状と今後 ～

一般社団法人ローカルグッド創成支援機構　事務局長　稲垣 憲治

地域新電力発展の 2 つの道筋

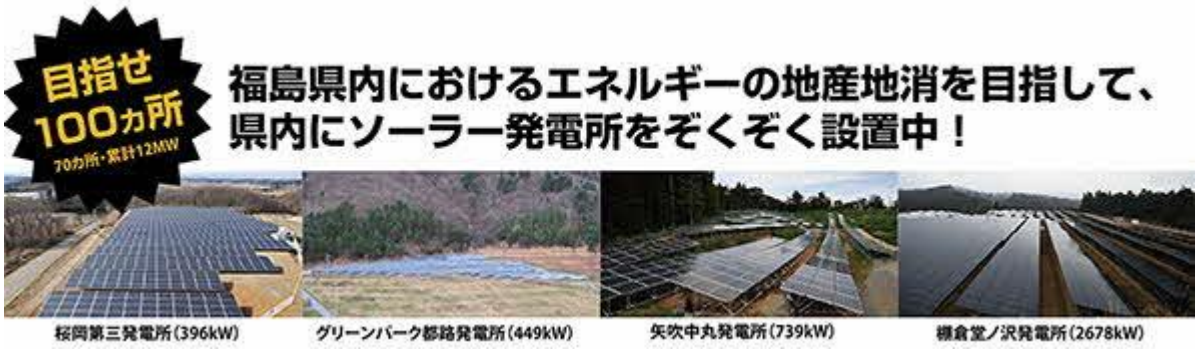
地域経済循環を高める地域新電力の発展の道筋には大きく 2 通りあるのではないかと感じます。1 つめは、先の葛尾創生電力のように、自治体が出資して地域企業と連携しつつ、小売電気事業のノウハウは他の地域新電力やノウハウ共有団体から獲得する形です。

2 つめは、地域の中核企業が、本業と併せ小売電気事業も実施する形です。折しも、経済産業省が、昨年 12 月に地域経済を牽引することが期待される企業（地域のキープレイヤー）として「地域未来牽引企業」を発表しました。これら地域の中核企業は、地域の発展＝自社の発展であり、地域新電力のコンセプトと合致します。

地域未来牽引企業にも選定されている須賀川ガス（福島県須賀川市）は、もともと LP ガス事業やガソリンスタンド事業などを実施していましたが、平成 27 年度から小売電気事業を開始しています。現在の契約電力は 78MW に上り、電力小売りと併せ、ガス販売や LED レンタルなどエネルギーの総合サービスを展開しています。地域の中核企業が地域新電力にもなることで、本業の顧客基盤の更なる強化、更なる収益向上に役立てる形です。

また、須賀川ガスでは、現在福島県内に 84 箇所（約 13MW）の太陽光発電を設置しており、県内の再生可能エネルギー導入にも力を入れています。この福島県産太陽光発電由来の FIT 電気を電源に（29 年度実績で電源構成の 18.2%）、地産地消を訴求しながら電力販売を行っています。

地域の中核企業の発展は、地域の発展につながります。地域の有力企業が地域新電力にもなることで、本業の顧客基盤強化や収益力向上につながり、地域経済循環が高まることが期待されます。



須賀川ガスの太陽光発電開発（HP より）

ガス会社など地域インフラ企業に期待

これまでに設立された自治体出資の地域新電力を見ると、エネルギー系の企業が自治体に提案して（公募などを経て）設立されるケースが多く見受けられました。一方、ガス会社、地域熱供給事業者、ケーブルテレビ会社、地域の再エネ開発事業者など、顧客との接点がある、社会インフラを担っている、エネルギーのノウハウがあるなど、小売電気事業とシナジーのある地域企業が地域新電力に参入することでさらなる地域経済循環が期待されます。

資料：環境ビジネスオンライン

政府の節電プログラムへの誘導（須賀川ガス HP）

SUKAGAWA GAS
須賀川瓦斯株式会社

▶ 電気工事店さまへ　▶ プライバシーポリシー　▶ サイトマップ

電力申し込み　口座お申込み　Web請求書照会　お問い合わせ　⚠緊急の時は

HOME　会社情報　事業紹介　事業所案内　広報・イベント

2022年度　冬の節電プログラム　実施のご案内

冬の節電プログラム
お申込みフォーム
須賀川ガスの でんき
請求書をお手元にご用意のうえ各項目をご入力ください ▶▶▶

平素より弊社電力供給サービスをご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

このたび、冬季の電力の需給について、国が厳しい需給状況になると見通していることを踏まえ、当社の電力をご利用のお客さまを対象に「冬の節電プログラム」を実施いたします。

【参加申込はこちら】のリンクより「冬の節電プログラム」にご参加いただき、「国の節電プログラム促進事業」への参加条件を満たしたお客さまを対象に、電気料金の値引きなどの参加特典を進呈いたします。

プログラム詳細につきましてはリンク先の申込みフォーム内にてご確認いただけますので、内容をよくお読みいただき、ご理解のうえお申込みいただけますと幸いです。

「国の節電プログラム促進事業」は、経済産業省「電気利用効率化促進対策事業※1」の補助金事業に基づき実施し、経済産業省が助成するポイントを当社が「冬の節電プログラム」のご参加者へ進呈するものとなります。詳しくはこちら（節電プログラム促進事業のご案内）

（※1）「令和 4 年度電気利用効率化促進対策事業 公募要領」（経済産業省 資源エネルギー庁）

参加申込はこちら（お申込みフォーム）　省エネポータルサイト（資源エネルギー庁）

【省エネポータルサイト】では、家庭でできる省エネや、事業者向け省エネの方法について詳しく解説されておりますので、ぜひご一読いただき、節電にご活用いただけますと幸いです。

（リンク先：経済産業省 資源エネルギー庁 省エネポータルサイト）

【申込受付期間】2022年11月1日（火）～2022年12月31日（土）

奥出雲電力

・2017.09.29 奥出雲町に再生可能エネルギーの利活用推進及び地域振興を図る事業への活用を目途として、300 万円を寄付（HP トピックスから）

ひおき地域エネルギー、鹿児島県日置市

・契約者プレゼント企画で、地元事業者がつくる商品が当たる。

鹿児島県大崎町

・「大崎町リサイクル未来創生奨学金制度」（大崎町×鹿児島相互信用金庫のコラボ企画）
「奨学生が卒業後１０年以内に住民登録し、その後転出することなく現に居住していること」で元金相当分の交付を受けることができる。
https://www.town.kagoshima-osaki.lg.jp/kk_gakkoukanri/syogakukin/recycle.html

新電力おおいた or ぶんごおおのエナジー

・需給管理システムを自前で製作、販売。
新電力コンサルも実施。
子育てプラン、公民館プラン、地元スポーツチーム応援プラン。

三河の山里コミュニティパワー

・健康見守り➢一人で暮らす高齢者の生活を人感センサーと幸せ度アプリによって、地域全体で高齢者を見守る。
・中部電力も枠組みに加わっている。

■脱炭素先行地域・重点対策加速化事業

邑南町：再生可能エネルギーで輝く「おおなん成長戦略」

環境省

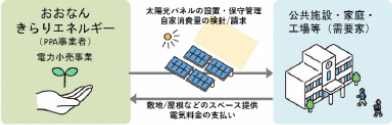
脱炭素先行地域の対象：**矢上地区、中野地区、田所地区、公共施設群**
主なエネルギー需要家：戸建住宅1,446戸、アパート48棟、学校11校、大型ショッピングセンター2施設、公共施設31施設　等
共同提案者：おおなんきらりエネルギー株式会社

取組の全体像

矢上地区・中野地区・田所地区の全域において、**おおなんきらりエネルギー株式会社**がPPA事業者となって、公共施設、事業所、住宅等に太陽光や蓄電池を設置し**自家消費**を進めるとともに、その他民生需要家に同社が再エネ電気メニューにより再エネを供給することにより同区全域の脱炭素化に取り組む。その他、全公共施設の脱炭素化、自家用車と**農作業用軽トラック**の**EV化**、**ソーラーシェアリング**や**農機具**の**電化**等に取り組む。

1．民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

① 矢上地区・中野地区・田所地区の全域において、**おおなんきらりエネルギー株式会社**がPPA事業者となり、公共施設約40件、戸建て住宅約300件のほか事業所等を含め合計約470件の太陽光発電・蓄電池の設置を進め、「再エネ電力メニュー」として3地区等に再エネ電力を供給し、高圧低圧全ての公共施設も再エネ化
② 公用車の**EV化**とともに、長時間停車が見込まれる場所へ充放電設備を整備し、日中の需要を夜間電力や緊急時の電源供給に活用



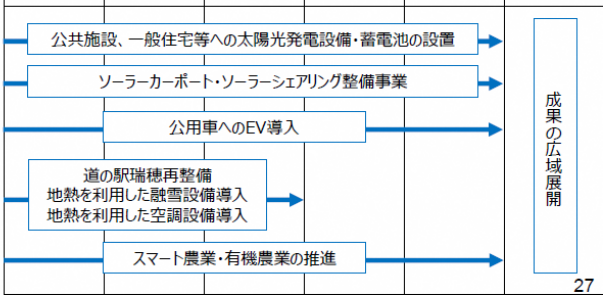
2．民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

① 道の駅瑞穂の再整備に当たり、**地熱**を活用した空調設備の導入や駐車場への**地熱**を利用した**融雪設備**の導入、蓄電池・充電スタンドの設置や**EVカーシェアリング**を実施
② スマート農業の推進による農作業の効率化や有機農業、ハウス暖房のエネルギー源の電化、化学肥料を使わないことによるCO2削減や農産物の品質向上の推進、**ソーラーシェアリング**によるエネルギー供給等を推進
③ **ハウスのエネルギー源や農耕具の電化**を進め、重油消費抑制による CO2排出削減と作業の効率化を進め、余剰電力については、鳥獣害対策として、電気柵に活用

3．取組により期待される主な効果

① スマート農業や有機農業の推進によるハウスの暖房のエネルギー源や**農耕具**の電化による**農業分野の脱炭素化**や地熱を活用した融雪設備の導入など、**農業分野において他地域へ横展開**
② 安価な電力供給実績を有するおおなんきらりエネルギーと連携して学校をはじめとした公共施設、事業所、家庭への太陽光発電施設の導入、再エネの地産地消を進めることにより、教育部門との連携や電気代の削減、**地域外へ流出していた電気料金の地域内循環・町民の所得向上**

4．主な取組のスケジュール



米子市：地域課題解決を目指した非FIT再エネの地産地消と自治体が連携したCO2排出管理による ゼロカーボンシティの早期実現

環境省

脱炭素先行地域の対象：**米子市・境港市の公共施設群等**
主なエネルギー需要家：公共施設608、その他民間施設2施設
共同提案者：鳥取県境港市、ローカルエナジー株式会社、株式会社山陰合同銀行

取組の全体像

米子市・境港市の公共施設（608施設）等について、**ローカルエナジー株式会社と山陰合同銀行が連携してPPA事業者を設立し**、各施設や荒廃した土地に太陽光を導入するとともに、既存の再エネ設備(クリーンセンター等)の再エネ電気をローカルエナジー株式会社を介して各施設へ供給すること等により脱炭素化を図る。また、米子市水道局施設には太陽光と蓄電池を導入しBCPを図る。同社が一元管理する電力データの見える化を行うデータプラットフォーム事業により職員の行動変容を促す。

1．民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

① 米子市・境港市の公共施設(608施設)等について、ローカルエナジー株式会社と株式会社山陰合同銀行が連携してPPA事業者を設立し、新たに各施設や荒廃した農地に太陽光発電(合計約14,000kW)を導入
② ①で不足する再エネ電気については、既存の再エネ設備(米子市クリーンセンター、米子市内浜処理場)の再エネ電気をローカルエナジー株式会社を介して各施設へ供給
③ 米子市水道局の施設に自家消費用の太陽光発電設備(3,000kW)・**大規模蓄電池**(2,000kW)・自営線を整備するとともに、不足する再エネについては、ローカルエナジー株式会社を介して米子市クリーンセンターで発電した再エネを供給
④ 公共施設群等の電力使用量を一元管理、見える化する**データプラットフォームを構築して職員・市民の行動変容を促進**

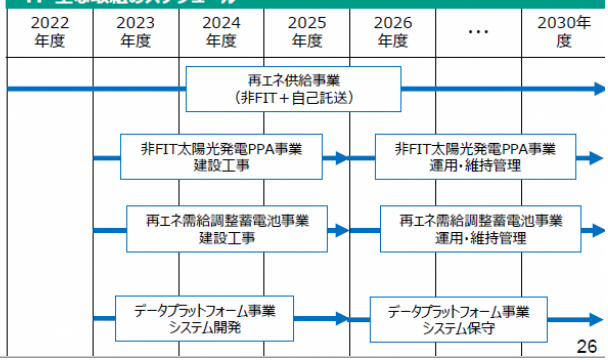
2．民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

① 脱炭素先行地域で整備するデータプラットフォームについて、地域のエネルギー会社(ガス・石油製品)と連携し、法人マイナンバーにより、各社がプラットフォームとデータ連係し、**産業部門・運輸部門で使用するエネルギー量及びCO2排出量を管理・見える化**
② エネルギーデータプラットフォームも活用し、両市の小学校から高校まで、**環境教育**を実施。株式会社中海テレビ放送と連携し、脱炭素先行地域の取組を定期的に市民に周知

3．取組により期待される主な効果

① 水道局の施設用地に太陽光発電と蓄電池を設置することにより、災害時にも水道施設へ電力供給が可能となり、**BCP強化**を図るとともに、水道施設のゼロカーボンと電気代削減を目指す
② 荒廃した農地をオフサイトPPAで活用することにより、雑草による景観悪化や害虫の発生といった地域の課題を解消することが期待でき、他地域への横展開が可能

4．主な取組のスケジュール



■重点対策加速化事業

島根県美郷町：農山村の特性を活かした脱炭素先進モデル『カーボンネガティブ・タウン構想』の実現

環境省

事業計画の特徴

- 一般家庭及び事業所へ太陽光発電設備に加え蓄電池・EVを普及させることで、**民生部門及び運輸部門に係る温室効果ガスの排出削減**と併せて、**電気料金及び燃料費の削減による地域外支出の削減**を図る
- 停電を伴う大規模災害等が発生した場合、一般家庭においては**太陽光とEVや蓄電池による自立電源の確保で家庭での生活を継続できる**
- 主要の避難所等には**防災拠点整備事業**で整備した自立分散電源を活用し、自立電源の整備が出来ていない避難所等には**EV**（公用車・事業所車両・**防災協定の一般車**）から**外部給電器で取り出した電気**を**非常電源として活用する**

事業計画の概要

取組	規模
一般家庭向け太陽光発電導入	• 210カ所 • 1,260kW
一般家庭向け蓄電池導入	• 210カ所
一般家庭向けEV車導入	• 75台
一般家庭向け充放電設備導入	• 75カ所
事業者向け太陽光発電導入	• 15カ所 • 450kW
事業者向け蓄電池導入	• 15カ所
事業者向けEV車導入	• 20台
事業者向けEV充電設備導入	• 15カ所
ソーラーシェアリング	• 10カ所 • 500kW
一般家庭向け太陽熱利用設備導入	• 30カ所
一般家庭向けバイオマス熱利用設備導入	• 30カ所
一般家庭向け高効率空調更新	• 10カ所
一般家庭向け高効率照明更新	• 20カ所
一般家庭向け断熱改修	• 5カ所
事業者向け高効率空調更新	• 10カ所
事業者向け高効率照明更新	• 20カ所
町内滞在者向けカーシェアリング事業	• 5台
高速充電設備設置	• 3台
低速充電設備設置	• 5台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
2,210kW	26,551 t-CO2	15億円	5億円	令和4年度～令和8年度

取組のイメージ

9

■ガソリン・軽油等の電化

・京都市：寺社などの文化遺産 100 か所や商店街・大学などの脱炭素と併せて、700 台以上の EV タクシーを導入し「ゼロカーボン修学旅行」を実現する

・宇都宮市：来夏に開業する LRT を再エネ 100%で稼働させ、路線バスを EV 化し、「ゼロカーボンムーブ」を実現する

➡ ガソリン等から地元再エネへの転換となれば、域内経済循環も高まる

■バイオマス資源の活用

・北海道上士幌町、鹿追町：家畜糞尿をあつめメタン発酵させるバイオガス発電＋副産物の消化液を液肥として畑に散布

・真庭市：生ごみを集めてバイオガス発電を行う施設を整備中

■木質バイオマスの活用

・滋賀県湖南市：福祉施設と林業事業者が協力し、障がいのある方に木質バイオマスの燃料づくりに従事してもらう「林福連携」による脱炭素化を進める

■その他

・愛知県岡崎市：三菱自動車と協力し、EV から回収したリユースバッテリーを定置型蓄電池として活用し、自動車産業の環境負荷削減と脱炭素化に取り組む

➡ 次年度、自転車発電してペッパーくんの充電する実証事業を検討中
蓄電にはリユースバッテリーを使いたい